

福岡市CALS/ECアクションプログラム

平成15年3月

福岡市

目 次

はじめに

1	国等の計画における CALS/EC 整備スケジュール.....	1
2	福岡市 CALS/EC 概要と整備項目.....	2
3	福岡市 CALS/EC アクションプログラム.....	4
4	業務毎の整備内容について.....	6
5	運用教育方針.....	13
6	普及啓発活動.....	13
7	電子調達（入札）及び電子納品の実証実験について.....	13

はじめに

本市では、「福岡市 CALS/EC 整備基本構想」に基づき、公共事業 CALS/EC の具体的な整備計画として「福岡市 CALS/EC アクションプログラム」を策定しました。

CALS/EC (Continuous Acquisition and Life-cycle Support/ Electronic Commerce) とは、直訳すると「継続的な調達とライフサイクルにわたる支援 / 電子商取引」となりますが、国土交通省では「公共事業支援統合情報システム」の略称として用いており、公共事業のライフサイクル(計画、設計・積算、入札・契約、施工、納品、維持管理)の各段階で発生する各種情報を電子化し、共有することによって、公共事業のコスト縮減と品質確保・向上を目的とします。

「福岡市 CALS/EC アクションプログラム」は、本市として CALS/EC 普及に向けて取り組む内容及びスケジュールを示したものであり、公共事業関連部局の既存システムとの連携や新たに導入するシステムの費用対効果を考慮しながら、電子入札、電子納品、施工・保全・計画に関するシステムを段階的に整備する計画としています。

また、本市において CALS/EC と並行して推進しております電子市役所、GIS¹等の計画・整備と連携を図ることで、公共事業関連業務のみならず、本市全体の業務の効率化につながるようなシステムとすることを目指します。

なお、この「福岡市 CALS/EC アクションプログラム」については、社会の動向(国等における法律・基準の整備状況、受注者側の対応)を踏まえて、必要に応じて検討・修正を行います。

¹ GIS (Geographic Information System): 地理情報システム
デジタル化された地図(地形)データと、統計データや位置の持つ属性情報等の位置に関連したデータとを、統合的に扱う情報システム。

1 国等の計画における CALS/EC 整備スケジュール

本アクションプログラム策定に関連して参考とした、国等で示されている計画は、表1のとおりです。

表1 . 国土交通省、福岡県、福岡市等によるスケジュール

対象期間	2002(H13)年度以前、 2003-2005年度 (平成15-17年度)	2006-2007年度 (平成18-19年度)	2008年度以降 (平成20年度)以降
国土交通省 「CALS/EC アクションプログラム」	電子調達(入札): H13年度:運用開始 H15年度:全面導入 H16年度:国土交通省の 全公共事業約44000件実 施(工事+コンサルタン ト業務)	適用範囲拡大計画	
	電子納品: H13年度:一部本運用 H16年度:必要な基準を 整備し、全ての書類、図 面を電子化	H19年度: 都道府県、政令指定都市	H20年度: 主要地方都市 H22年度: 市町村
国土交通省 「CALS/EC 地方展開アクションプロ グラム(全国版)」H14/1	H14年度: 実証実験開始 H15年度: 一部本運用 H15年度以降順次適用範 囲拡大	H19年度を目安に国、都 道府県、政令指定都市普 及完了	-
九州地方 CALS/EC 推進協議会 「CALS/EC 地方展開アクションプロ グラム(九州地方版)」H14/6	H14年度:準備開始 H15年度:実証実験開始 H16年度:一部本運用 H17年度以降順次適用範 囲拡大	H19年度を目安に県、政 令指定都市普及完了	-
「福岡県電子県庁推進計画」H13/12	H14年度: 電子調達システム基本 計画及び基本設計業務 H16年度中に電子入札シ ステム、電子納品システ ム(施工情報共有システ ム)の順次運用開始	-	-
本市の公表スケジュール 「福岡市情報化プラン2002」等	H14年度:基礎調査及び 設計 H16年度:システム開発 及び一部運用開始 H17年度:一定規模以上 の工事で電子入札導入	H19年度:すべての調達 手続きを電子化	-

2 福岡市 CALS/EC 概要と整備項目

2.1 CALS/EC の概要イメージ

本市における CALS/EC の概要イメージを図1に示します。

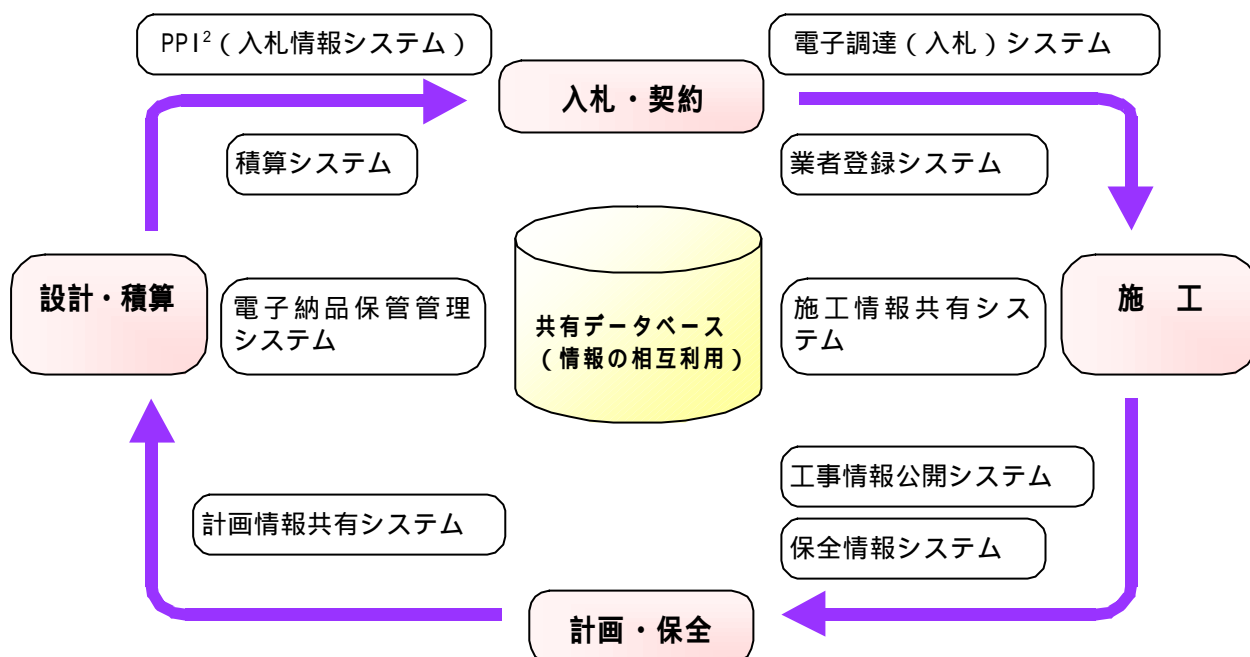


図1 . CALS/EC の概要イメージ

CALS/EC のキーワードは、「情報の電子化」、「通信ネットワークの利用」、「情報の共有化」の3つに整理されます。公共事業に関する業務改善や効率化等は、市役所内部での取組みが主でした。しかしながら、IT 技術が社会全般へ急速な拡がりを実現してきた結果、公共事業に関わる関係者全体での取組みが必要になってきました。

また、公共事業の各プロセスを市民に広く公開することで、透明性を確保し、ひいては市民参加型市政の実現につながります。

一方、本市においては、電子市役所の構築を目指し、意志決定の迅速化、事務処理の適正化・高度化を進めるとともに、市民に対しては電子申請による行政手続きの簡素化、情報公開の拡大を進め、市民サービスの一層の向上を目指しています。こうした中で CALS/EC は、電子市役所を構築していく上でも、非常に重要かつ不可欠の要素となるべきものと期待されます。

² PPI (Public Works Procurement Information Service)
インターネット上で発注予定情報、発注情報、入札結果等を公開するシステム。

2.2 整備項目

国等の計画及び本市 CALS/EC 整備基本構想策定にあたって実施した調査に基づいて、本市の CALS/EC において整備を検討する項目（情報システム）を以下のように整理しました。順序は、公共事業のライフサイクルに準じて記述しています。

（1）計画関連システム

- ・計画情報共有システム：道路や施設等の計画、工事計画等の情報を関係部局全体で共有化し、調和のとれた公共事業計画を可能とするシステム

（2）電子設計関連システム

- ・設計図等の電子化（CAD、報告書・各種計算書等の電子化）
- ・積算の自動化（積算システムの機能向上）

（3）電子調達関連システム

- ・電子調達（入札）システム（認証局³、PPIを含む）
- ・業者登録システム
- ・既存の契約・検査システムとの連携

（4）施工業務関連システム

- ・施工情報共有システム：設計あるいは施工時に、本市と受注者との間でやりとりされる各種図面、書類等の電子データを交換・共有するためのシステム

（5）電子納品関連システム

- ・電子納品保管管理システム：設計あるいは施工時に、受注者から電子化された納品データ（書類、図面等）を受け取り、保管管理するためのシステム

（6）保全業務関連システム

- ・保全情報システム：保全台帳管理機能、データベース整備機能及び保全計画作成支援機能を基本とするシステム

（7）情報公開関連システム

- ・工事情報公開システム（ポータルサイト⁴）：各種工事情報の市民への公開と、市民からの情報受付を行うシステム

これらのシステム整備にあたっては、システムの数、規模によって IDC⁵や ASP⁶の利用を検討します。また、電子市役所、GIS 等の他システムとの連携も考慮していきます。

³ 認証局

電子商取引等で使われる電子的な身分証明書を発行する機関。

⁴ ポータルサイト

インターネットの入り口となる Web サイトを指し、検索エンジンやリンク集等の機能を提供する。

⁵ IDC (Internet data center)

顧客のサーバを預かり、インターネットへの接続回線や保守・運用サービス等を提供する施設。

⁶ ASP (Application Service Provider)

ビジネス用のアプリケーションソフトをネットワークを通じて顧客にレンタルする事業者のこと。

3 福岡市 CALS/EC アクションプログラム

国等で示されている計画を踏まえて、本市における CALS/EC 導入スケジュールを以下の3段階のフェーズに分けました。

- (1) フェーズ1 (H15～16年度) - 「導入・実証」
 - ・ 電子調達（入札）・電子納品の一部実施（実証実験）
 - ・ 電子納品・施工情報等の要領・基準作成
 - ・ 積算の自動化に向けた内容検討
 - ・ 保全・計画関連システムの内容検討、共有情報の検討
 - ・ 工事情報公開、計画情報共有システムの共有情報の検討
- (2) フェーズ2 (H17～19年度) - 「実現・普及」
 - ・ 電子調達（入札）・電子納品の運用・範囲拡大
 - ・ 積算システムの設計・開発・運用
 - ・ 電子納品保管管理、施工情報共有システムの運用
 - ・ 保全情報システムの設計・開発・運用
 - ・ 工事情報公開、計画情報共有システムの内容検討・設計・開発
 - ・ 電子市役所やGIS等との一部連携
- (3) フェーズ3 (H20年度～) - 「充実・展開」
 - ・ 工事情報公開システム、計画情報共有システム等の運用
 - ・ 電子市役所やGIS等の全市的な情報システムとの統合化

各フェーズにおける基本目標と CALS/EC における3つの業務（「電子調達」、「電子設計・電子納品」、「施工・保全・計画」）毎の整備内容を整理した全体のアクションプログラムを表2に示します。

表2．福岡市 CALS/EC アクションプログラム

整備期間		フェーズ1		フェーズ2			フェーズ3
		2003 年度 (H15)	2004 年度 (H16)	2005 年度 (H17)	2006 年度 (H18)	2007 年度 (H19)	2008年度 以降 (H20)以降
基本目標		<ul style="list-style-type: none"> 電子調達（入札）・電子納品の一部実施（実証実験） 電子納品・施工情報等の要領・基準作成 積算の自動化に向けた内容検討 電子納品保管管理、施工情報共有システムの内容検討 保全・計画関連システムの内容検討 		<ul style="list-style-type: none"> 電子調達（入札）・電子納品の運用・範囲拡大 積算システムの設計・開発・運用 電子納品保管管理、施工情報共有システムの運用 保全情報システムの設計・開発・運用 工事情報公開、計画情報共有システムの内容検討・設計・開発 電子市役所や GIS 等との一部連携 			<ul style="list-style-type: none"> 工事情報公開、計画情報共有システム等の運用 電子市役所やGIS等の全市的な情報システムとの統合化
電子調達	電子調達（入札）システム 入札情報システム 業者登録システム	基本計画	設計開発	運用	順次拡大		
	認証局	利用準備		実験			
電子設計・電子納品	積算の自動化（積算システム）	内容検討		設計	開発	運用	
	成果物の電子納品	実証実験（媒体納品、オンライン納品）					
		電子納品基準・要領等の検討、策定					
	電子納品保管管理システム	内容検討	試行導入	運用	順次拡大		
	電子納品支援ツール（システム）	実証実験		一部導入	順次拡大		
施工・保全・計画	施工情報共有	実証実験（媒体、オンライン）					
	・施工情報共有システム	共有情報の検討	システム内容検討	設計	開発	運用	順次拡大
	保全・計画関連システム ・保全情報システム	内容検討		設計	開発	運用	
	・工事情報公開システム（全庁・市民向け） ・計画情報共有システム（全庁）	共有情報の検討			内容検討	設計開発	運用
全般	運用規則、セキュリティ基準等の策定	CALS/EC 全体としての情報共有化規則、セキュリティ基準の検討、策定（修正）					
	建設業界、職員の啓発研修	各種要領基準等の調査検討、電子納品要領（各段階）の説明、各システム導入研修					
		システム毎に内容検討を行います。他システムとの共通化・統合化も含めて検討します。					

4 業務毎の整備内容について

(1) 電子調達について

電子調達についての整備内容とスケジュールを示します。

表3. 電子調達に関するスケジュール

整備期間		フェーズ1		フェーズ2			フェーズ3
		2003年度 (H15)	2004年度 (H16)	2005年度 (H17)	2006年度 (H18)	2007年度 (H19)	2008年度以降 (H20)以降
電子調達	電子調達(入札)システム	基本計画 ←→	設計開発 ←→ 実証	運用 実験 H17/8: 一定規模以上の 工事で電子入札 実施	順次拡大		
	入札情報システム(PPI)	基本計画 ←→	設計開発 ←→	運用			
	業者登録システム (電子申請システム)	基本計画 ←→	設計開発 H17/2: 業者登録 実施				
	認証局(福岡市LGPKI ⁷)	利用準備 ←→		利用開始			

各項目毎の整備方針とスケジュール補足項目を以下に示します。

【電子調達(入札)システム】

電子調達(入札)システム開発にあたっては、

- ・既存の契約検査システム等との連携を考慮します。
- ・庁内に入札用端末機器の設置を検討します。
- ・交通局、水道局等の企業会計部門との共用を考慮します。

[スケジュール補足]

フェーズ1、2(H15~19年度)

H17/8: 一定規模以上の工事で電子入札実施

H18年度: 一定規模以上の工事、委託、物品購入で電子入札実施

H19年度: 工事、委託、物品調達における電子入札の範囲拡大(より小規模の契約まで広げる)

フェーズ3(H20年度~)

電子入札対象の拡大及びそのためのシステム増強(開発)

⁷ LGPKI (Local Government Public Key Infrastructure)
地方公共団体組織認証基盤

【入札情報システム（PPI）】

入札情報システム（PPI）の開発については、

- ・入札公告作成登録機能は、電子調達（入札）システムに含まれるものとする予定ですが、情報提供用 WWW サーバについては、既存の WWW サーバ、契約情報公開サーバ、別途整備の中から検討します。
- ・統合 PPI（国等）の利用、本市単独での PPI 運用を比較して決定します。
- ・設計・開発は、電子調達（入札）システムに含めて行うこととします。

[スケジュール補足]

フェーズ 2 (H17～19 年度)

電子調達（入札）システムの範囲拡大にあわせて、PPI 範囲も拡大。

【業者登録システム】

- ・入札登録希望者向けの電子申請システムを新設し、既存契約検査システムと連携します。
- ・基本的には、電子調達（入札）システムに含めて設計・開発を行う方向ですが、他自治体との共同利用型の業者登録システムの利用についても検討します。
- ・電子入札に参加する業者は、基本的に電子申請（電子登録）を行うものとし、電子入札適用範囲（入札区分、予定価格区分）の拡大にあわせて、業者登録を電子申請とする業者の範囲も拡大していきます。
- ・業者登録システム導入条件として、添付書類の削減、業者登録（内容変更）の受付を随時化・分散化（システム負荷の軽減のため）等の手続きそのものの見直しを検討します。

[スケジュール補足]

フェーズ 1、2 (H15～19 年度)

H17/2：業者登録実施、紙（持参、郵送）による登録も併用

H17/2 以降：変更届の電子申請随時受付

H19/2：業者登録実施、紙（持参、郵送）による登録も併用

フェーズ 3 (H20 年度～)

業者登録実施、原則として電子申請による登録とする。

【認証局（福岡市 LGPKI）】

- ・福岡市 LGPKI の整備にあわせて、整備、運用される認証局を利用します。

(2) 電子設計・電子納品について

電子設計・電子納品に関する項目の整備内容とスケジュールを示します。

表4. 電子設計・電子納品に関するスケジュール

整備期間		フェーズ1		フェーズ2			フェーズ3	
		2003年度 (H15)	2004年度 (H16)	2005年度 (H17)	2006年度 (H18)	2007年度 (H19)	2008年度以降 (H20)以降	
電子設計・電子納品	積算の自動化 (積算システム)	内容検討		設計	開発	運用		
	成果物の電子納品	調査設計	実証実験(媒体納品)		(オンライン納品)			
			電子媒体納品					
		基準・要領検討	基準・要領策定	運用	順次拡大			
				オンライン納品		基準・要領検討	基準・要領策定	運用
	工事	調査設計	実証実験(媒体納品)		(オンライン納品)			
			電子媒体納品					
		基準・要領検討	基準・要領策定	運用	順次拡大			
				オンライン納品		基準・要領検討	基準・要領策定	運用, 順次拡大
	電子納品保管管理システム	電子媒体管理	内容検討	試行導入	運用		一部継続	統合化(移行)
オンライン納品対応		共有情報の検討	システム内容検討	設計	開発	運用	順次拡大	
電子納品支援ツール(システム)		実証実験		一部導入	順次拡大			

各項目毎の整備方針とスケジュール補足項目を以下に示します。

【積算の自動化(積算システム)】

積算の自動化については、積算システムが「土木」、「建築・設備」の業務分野で内容が異なるため、それぞれにおいて内容及びスケジュールの検討を行い、電子納品された設計データからの積算自動化を目指します。

積算システムと電子納品保管管理システムとの連携についても検討を行います。

【成果物の電子納品】

電子納品における各種基準・要領については、国土交通省の基準・要領を基本として、実証実験を通して検討を行います。

また、調査設計業務と工事では、調査設計図書の電子納品を先行して実施するものとし、その後、工事完成図書の電子納品を実施します。

受渡しの形態については、手渡しによる電子媒体納品を先行して実施します。ネットワークを利用したオンライン納品については、認証に関する基準・要領及び認証基盤の整備状況等を踏まえて、実証実験を通して検討を行います。

電子納品の要領・基準策定において、設計計算書等の積算の元となるデータは、積算の自動化を念頭において積算システム側と整合がとれるデータ形式や様式(ダウンロード用テンプレート)を検討する必要があります。

[スケジュール補足]

フェーズ1 (H15～16年度)

実証実験として、一部の調査設計委託から電子媒体での納品を実施し、電子納品に関する問題点の把握、基準・要領の検討・策定を行います。

フェーズ2 (H17～19年度)

調査設計委託より電子納品(電子媒体)の運用を開始し、範囲を拡大します。

フェーズ3 (H20年度～)

本市及び受注者におけるオンライン納品対応範囲を順次拡大します。

【電子納品保管管理システム】

電子納品保管管理システムの運用形態としては、

- 1) 各部局・部署毎の個別システム(媒体管理を主としたパッケージソフト等)
- 2) 「土木」、「建築・設備」の業務分野毎で共同利用型システム(納品データを一括保管、管理する情報共有サーバ方式)
- 3) 市全体(統合型)
- 4) 他自治体等との共同利用型(IDC⁸、ASP⁹等の利用)

等の考え方があり、これらを比較検討します。また、「施工情報共有システム」との共通化(統合化)も検討します。

[スケジュール補足]

フェーズ1 (H15～16年度)

実証実験において、簡易なパッケージ版のシステム等を試行導入し、本運用に

⁸ IDC (Internet data center)

顧客のサーバを預かり、インターネットへの接続回線や保守・運用サービス等を提供する施設。

⁹ ASP (Application Service Provider)

ビジネス用のアプリケーションソフトをネットワークを通じて顧客にレンタルする事業者のこと。

必要なシステムの内容・整備範囲・規模等を検討します。

フェーズ2 (H17～19年度)

電子媒体管理のシステム運用を行いながら、フェーズ1での実証実験の結果を踏まえて、施工情報共有システムとの統合化（一体化）を含めてオンライン納品対応の電子納品保管管理システムを整備します。なお、個々の部局・部署の業務状況に応じて、電子媒体管理での運用を継続します。

【電子納品支援ツール（システム）】

電子納品支援ツールについては、電子納品に関する基準・要領が「土木」、「建築・設備」の業務分野で異なるため、それぞれにおいて、導入すべきソフトウェアの要件やカスタマイズ内容等の検討を行う必要があります。

実証実験の中で、国土交通省無償配布のCADデータ閲覧ソフト、各種パッケージソフト等の試行を行い、本運用に必要な内容・整備範囲・規模等を検討します。

(3) 施工・保全・計画について

施工・保全・計画についての整備内容とスケジュールを示します。

表5．施工・保全・計画に関するスケジュール

整備期間		フェーズ1		フェーズ2			フェーズ3
		2003年度 (H15)	2004年度 (H16)	2005年度 (H17)	2006年度 (H18)	2007年度 (H19)	2008年度 以降 (H20)以降
施工・ 保全・ 計画	施工情報共有	← 実証実験（媒体、オンライン） →					
	・施工情報共有システム	共有情報の検討	システム内容検討	設計	開発	運用	
	保全・計画関連システム	内容検討		設計	開発	運用	
	・保全情報システム	共有情報の検討		内容検討	設計開発	運用	
	・工事情報公開システム (全庁・市民向け)	共有情報の検討		内容検討	設計開発	運用	
	・計画情報共有システム (全庁)	システム毎に内容検討を行います。他システムとの共通化・統合化も含めて検討します。					

各項目毎の整備方針とスケジュール補足項目を以下に示します。

【施工情報共有】

・実証実験

施工情報共有に関する実証実験については、電子納品に関する実証実験と並行して実施します。一部の調査設計委託・工事において、電子媒体での施工情報受渡しや情報共有サーバ（ASP等）を用いた施工情報共有を実施し、問題点の把握、基準・要領の検討・策定を行います。

- ・施工情報共有システム

発注者 - 受注者間で施工情報を共有する施工情報共有システムについては、最終成果を電子納品（オンライン納品）として扱うこととなるため、施工情報共有システムの整備については、「電子納品保管管理システム」の整備と連携を図りながら検討をすすめます。

[スケジュール補足]

- ・実証実験

フェーズ 1 (H15～16 年度)

調査設計・工事業務における電子媒体での施工情報受渡し等

フェーズ 2 (H17～19 年度)

対象範囲を拡大した工事業務における電子媒体での施工情報受渡し等

【保全・計画関連システム】

保全情報に関するシステムについては、「土木」分野においては、道路、水道、下水道等の多くの部局において既存システムが稼働中です。一方、「建築・設備」分野においては、現在、建築物の保全情報の整備に取り組んでいる状況です。以下、保全・計画に関連するシステムの整備内容を示します。

- ・保全情報システム

道路、水道、下水道等の既存の保全情報システムについては、システム更新時に CALS/EC 他システムとの連携や保全計画作成支援機能を持たせるなどの検討を行います。また、建築物に関する保全情報システムについては、保全に関する情報項目の内容が多岐にわたること、電子納品や施工情報共有化における基準・要領策定とも関連すること、既存の建築物情報の整理及びその情報との統合が必要なこと等、種々の課題があります。システムの整備にあたっては、これらの課題を整理し、運用体制も考慮した上で、保全台帳管理、データベース整備、保全計画作成支援などの機能の検討を行います。

- ・工事情報公開システム

市役所内及び市民に対し、各種工事情報を提供したり市民からの情報を受け付ける工事情報公開システムについては、既存の全庁 LAN 上のサーバ（市職員向け WWW や掲示板等）や本市ホームページ等を活用して提供可能な情報（レベル）から順次運用を行う方法もあります。これらの方法も含めて、市全体の工事情報ポータルサイトとして整備することを検討します。

- ・計画情報共有システム

各部局で持っている公共工事の計画情報（建築物の建設地、道路工事の場所等）を全庁的に共有する「計画情報共有システム」については、既存の全庁 LAN 上のサーバ（市職員向け WWW や掲示板等）を活用し提供可能な情報（レベル）から順次運用を行う方法や保全情報システムと一体的に整備する方法等を含めて検討

を行います。

これらのシステムについては、国等の計画において具体的な内容が示されているものではありませんが、本市として公共事業関連業務の効率化や情報共有化のために整備を検討するものです。

(4) 全般的な項目について

全般的な項目についての整備内容とスケジュールを示します。

表6 . 全般的な項目に関するスケジュール

整備期間		フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3
		2003-2004年度 (平成15-16年度)	2005-2007年度 (平成17-19年度)	2008年度以降 (平成20年度)以降
全 般 的 な 項 目	運用規則、セキュリティ基準等の策定	H15-16年度：CALS/EC全体としての情報共有化規則、セキュリティ基準の検討 H15-16年度：電子調達（入札）システムにおけるセキュリティ基準の検討・策定	H17年度：CALS/EC全体としての情報共有化規則、セキュリティ基準の策定	-
		H15年度：電子入札システムに関する規則等の検討 H16年度：同上策定	H17年度：電子納品及び施工保全計画等のシステムに関する規則等の検討 H18年度：同上策定	-
	建設業界、職員の啓発研修	本市における各種基準・要領の調査検討時に建設業界に対する調査・説明等の実施	CALS/EC関連システム導入にあたって受注者での対応が必要なものについて、研修・説明会等の実施	
	市役所他システムとの連携	電子市役所における文書管理システム、電子決裁システム等の整備計画にCALS/EC関連（公共事業関連）で必要となる機能・要件を示す。	電子市役所における文書管理システム、電子決裁システムとCALS/EC関連システムとの連携	-

5 運用教育方針

(1) 既存の情報基盤を活用した運用方策

本市既存のインターネット環境を活用し、庁内の情報リテラシー教育と連携して、各導入段階に応じた研修会やシステム等の利用説明会を実施していきます。

(2) CALS/EC 推進専門部会、作業部会の活用

公共事業関係部局で構成する CALS/EC 推進専門部会、作業部会を継続的に活用し、段階的に整備していく各システムの内容検討、各種基準の検討・策定、福岡市の他システム（電子市役所、GIS 等）との連携検討等を行っていきます。

6 普及啓発活動

(1) 受注者への普及啓発活動

本市における CALS/EC 各種基準・要領の調査検討時に必要に応じて建設関連業界に対する調査・説明等を行います。また、CALS/EC 関連システム導入にあたって受注者側での対応が必要なものについては、研修・説明会等を適宜実施します。

(2) 市民への広報

公共事業における CALS/EC 導入の効果を、ホームページや広報紙等を活用して、積極的に市民に広報します。

7 電子調達（入札）及び電子納品の実証実験について

表 7 . 電子調達（入札）システム及び電子納品の実証実験

実施内容		実施年度					対象者
		2003 (H15)	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	
電子調達 (入札) システム	システム運用実験						福岡市
	業者登録システム試行 実験						福岡市、実験参加希望 受注者
	電子入札システム試行 実験						福岡市、実験参加希望 受注者
電子 納品 (施工 情報 共有)	調査設計図書（媒体手 渡し）						福岡市、対象事業受注 者
	同上（オンライン）						福岡市、対象事業受注 者
	工事完成図書（媒体手 渡し）						福岡市、対象事業受注 者
	同上（オンライン）						福岡市、対象事業受注 者

欄内で が左寄せは年度前半、右寄せは年度後半を予定。